



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL http://www.trendmicro.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-3600
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	79,460	2.5	18,288	2.4	19,030	4.3	13,645	1.3
2018年12月期第2四半期	77,490	9.7	17,851	9.6	18,242	15.7	13,468	18.4

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 10,520百万円(17.3%) 2018年12月期第2四半期 8,965百万円(△16.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	98.07	97.73
2018年12月期第2四半期	97.75	96.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	326,668	170,821	51.9
2018年12月期	346,161	187,083	53.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 169,615百万円 2018年12月期 185,984百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	163.00	163.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年12月期の期末配当については未定です。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,600	5.1	38,000	6.0	38,200	2.7	28,700	1.4	205.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期2Q	140,485,504株	2018年12月期	140,368,504株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年12月期2Q	1,519,316株	2018年12月期	738,274株
-------------	------------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年12月期2Q	139,139,611株	2018年12月期2Q	137,790,029株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高		
	2019年12月期 第2四半期 (累計)	2018年12月期 第2四半期 (累計)	増減率
日本	32,080	30,919	3.8%
北米地域	17,871	20,017	-10.7%
欧州地域	14,447	13,647	5.9%
アジア・パシフィック地域	12,586	10,899	15.5%
中南米地域	2,474	2,006	23.3%
合計	79,460	77,490	2.5%

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)における世界経済は、米中を中心とした貿易摩擦や英国のEU離脱手続きの行方のほか、新興諸国の景気減速懸念、中東の地政学的リスクの高まりなど様々なリスクが台頭する中、推移いたしました。

わが国経済は、景気が緩やかに回復しておりますが、通商問題の動向や海外経済の不確実性をはじめとする上記世界経済の動きによる影響懸念がある中で推移いたしました。

情報産業につきましては、IoT (Internet of Things) やAI (Artificial Intelligence) などへの関心が高まる中、今後は第5世代移動通信 (5G) の本格導入に向けて、クラウドコンピューティングの需要とそれに伴うITサービスの利用拡大は国内外問わず更に加速するものと見られ、2019年の世界におけるIT支出額は3兆8,000億ドル規模に達する見通しだと言われております。

セキュリティ業界におきましては、欧州で「GDPR (一般データ保護規則)」が施行された一方、引き続き国家机关などを狙ったサイバー攻撃、企業の顧客情報の漏洩の被害、仮想通貨の流出などをはじめとする特定の企業や組織を狙う標的型攻撃が散見されました。また、SNS利用者の個人情報本人の同意を得ずに第三者によって不正利用されていたことが明るみになり、以降は情報を取り扱う側の姿勢がより一層問われる風潮や国家間の機密情報漏えい懸念も高まってきております。今後も身代金要求型不正プログラムであるランサムウェアや仮想通貨に関連した脅威、IoTにおけるデバイスや環境を狙った攻撃をはじめ、キャッシュレス決済における不正アクセス、社会的・政治的なサイバー攻撃など、より巧妙な攻撃が増加するとみられています。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、個人向けビジネスは携帯電話ショップでの販売が好調で増収となりました。企業向けビジネスはクラウド関連ビジネス及びネットワークセキュリティ関連ビジネスなどの戦略製品群が伸長しました。その結果、同地域の売上高は32,080百万円(前年同期比3.8%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、クラウド関連ビジネスは伸長したものの、大企業向けのネットワークセキュリティ関連ビジネスがふるいませんでした。その結果、同地域の売上高は17,871百万円(前年同期比10.7%減)と減収となりました。

欧州地域につきましては、円高の影響が大きくあったものの、主にクラウド関連ビジネスが大幅に伸長しました。その結果、同地域の売上高は14,447百万円(前年同期比5.9%増)と増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、ネットワークセキュリティ関連ビジネスはじめクラウド関連ビジネスなどの戦略製品群が大幅な伸長を見せ、加えて従来型セキュリティビジネスも好調でした。中東を筆頭にインドが同地域の売上を牽引し、その結果、円高の影響があったものの同地域の売上高は12,586百万円(前年同期比15.5%増)と二桁増収となりました。

中南米地域につきましては広い範囲でクラウド関連ビジネス及びネットワークセキュリティ関連ビジネス共に大きく伸長し、加えて従来型セキュリティ製品も好調でした。その結果、同地域の売上高は2,474百万円(前年同期比23.3%増)と二桁増収となりました。

その結果、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間における売上高は79,460百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

一方費用につきましては、株価変動に伴う自社株連動型報酬が減少したものの、主に人員増に伴う人件費や携帯ショップでの個人向けビジネスの好調に伴い販売委託としての外注費が大幅に増加したことなどにより、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は61,171百万円(前年同期比2.6%増)と増加となり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は18,288百万円(前年同期比2.4%増)と増益となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の経常利益は受取利息が増加し、また前年同期にあった有価証券売却損がなかったことなどから19,030百万円(前年同期比4.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,645百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

当社が重要な経営指標として意識しているP r e-G A A P (契約締結金額からリベート及び返品を控除した額)ベースの営業利益額は20,956百万円となり、前年同期に比べ514百万円増加(前年同期比2.5%増)となりました。これは、先行投資的側面の強い人員増加を中心とした売上原価および、販管費及び一般管理費の合計費用を増加させたものの、それ以上にP r e-G A A P の伸長が大きかったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は106,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,954百万円減少いたしました。投資有価証券は増加したものの有価証券、売掛金ならびにのれんの減少等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ19,492百万円減少の326,668百万円となりました。

一方、当第2四半期連結会計期間末の負債は主に自社株連動型報酬に関する債務が大幅に減少したこと等により前連結会計年度末に比べ3,230百万円減少の155,846百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得のほか為替換算調整勘定のマイナスの増加等により、前連結会計年度末に比べ16,262百万円減少の170,821百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年2月14日に公表した通期業績予想の変更はございません。

2019年12月期通期業績見通し(2019年1月1日～2019年12月31日)

連結売上高	168,600百万円
連結営業利益	38,000百万円
連結経常利益	38,200百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	28,700百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	110円
1ユーロ	125円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,496	106,542
受取手形及び売掛金	39,248	35,987
有価証券	61,289	53,643
たな卸資産	3,675	4,596
その他	5,328	4,683
貸倒引当金	△265	△165
流動資産合計	225,772	205,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,271	5,220
工具、器具及び備品（純額）	4,125	4,504
その他（純額）	372	10
有形固定資産合計	8,769	9,736
無形固定資産		
ソフトウェア	11,250	10,767
のれん	10,051	7,671
その他	13,810	12,572
無形固定資産合計	35,112	31,011
投資その他の資産		
投資有価証券	41,532	45,934
関係会社株式	3,203	3,043
繰延税金資産	30,159	30,170
その他	1,610	1,485
投資その他の資産合計	76,505	80,633
固定資産合計	120,388	121,380
資産合計	346,161	326,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622	887
未払金	4,980	5,561
未払費用	5,698	5,432
未払法人税等	4,491	3,912
賞与引当金	1,748	1,502
返品調整引当金	737	952
短期繰延収益	85,041	85,676
その他	7,144	3,831
流動負債合計	111,464	107,755
固定負債		
長期繰延収益	40,049	40,131
退職給付に係る負債	5,867	5,945
その他	1,697	2,012
固定負債合計	47,613	48,090
負債合計	159,077	155,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,533	18,761
資本剰余金	24,895	24,879
利益剰余金	148,601	139,487
自己株式	△2,421	△6,808
株主資本合計	189,608	176,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△251	65
為替換算調整勘定	△2,727	△6,298
退職給付に係る調整累計額	△644	△472
その他の包括利益累計額合計	△3,623	△6,705
新株予約権	1,022	1,007
非支配株主持分	76	198
純資産合計	187,083	170,821
負債純資産合計	346,161	326,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	77,490	79,460
売上原価	14,962	15,569
売上総利益	62,528	63,891
販売費及び一般管理費	44,676	45,602
営業利益	17,851	18,288
営業外収益		
受取利息	686	891
デリバティブ評価益	43	—
その他	90	219
営業外収益合計	819	1,111
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	211	247
持分法による投資損失	2	53
有価証券売却損	173	—
固定資産除却損	6	59
その他	35	9
営業外費用合計	428	369
経常利益	18,242	19,030
税金等調整前四半期純利益	18,242	19,030
法人税等	4,773	5,422
四半期純利益	13,468	13,607
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△38
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,468	13,645

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	13,468	13,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	316
為替換算調整勘定	△4,801	△3,468
退職給付に係る調整額	52	172
持分法適用会社に対する持分相当額	383	△107
その他の包括利益合計	△4,503	△3,086
四半期包括利益	8,965	10,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,965	10,564
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,242	19,030
減価償却費	5,709	5,526
株式報酬費用	281	211
のれん償却額	2,182	2,170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△90
返品調整引当金の増減額(△は減少)	279	222
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	192	124
受取利息	△686	△891
支払利息	0	—
持分法による投資損益(△は益)	2	53
固定資産除却損	6	59
有価証券売却損益(△は益)	173	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△43	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,789	2,645
たな卸資産の増減額(△は増加)	△326	△1,037
仕入債務の増減額(△は減少)	477	△696
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△372	△429
繰延収益の増減額(△は減少)	3,609	2,624
自社株連動型報酬(△は減少)	△1,175	△2,218
その他	△2,811	△1,076
小計	30,523	26,226
利息及び配当金の受取額	801	880
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△5,063	△6,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,261	20,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,308	△979
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△23,714	△16,381
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	38,221	17,488
有形固定資産の取得による支出	△1,658	△2,680
無形固定資産の取得による支出	△4,643	△2,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,896	△5,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	376
自己株式の取得による支出	—	△5,334
非支配株主からの払込みによる収入	—	213
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△222
自己株式の処分による収入	4,023	714
配当金の支払額	△19,784	△21,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,761	△26,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,726	△2,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,670	△13,089
現金及び現金同等物の期首残高	98,440	131,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,110	118,538

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用していることに伴い、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,919	20,017	13,647	10,899	2,006	77,490	—	77,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	4,182	2,171	11,905	10	18,319	△18,319	—
計	30,969	24,199	15,819	22,804	2,017	95,810	△18,319	77,490
セグメント利益	8,853	3,809	2,363	2,361	333	17,722	129	17,851

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額129百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,080	17,871	14,447	12,586	2,474	79,460	—	79,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	4,398	1,508	11,745	6	17,665	△17,665	—
計	32,085	22,270	15,956	24,332	2,481	97,125	△17,665	79,460
セグメント利益	9,359	2,898	2,688	2,927	335	18,210	78	18,288

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額78百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。